

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→
観光	拡大しつつある	拡大しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電販売額は、携帯電話の需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 中国政府による渡航自粛呼びかけの影響で免税売上げは前年を下回ったが、国内客の観光需要や地元の消費需要で、全体の売上げは前年を上回った。(百貨店・スーパー)
- 今年の冬は気温が高く、冬物衣料や鍋物関連の食材が苦戦していたが、割引施策を実施したところ消費者の反応が良かった。消費者は価格に敏感であり、求めやすい価格帯の商品は売行きが良い。(百貨店・スーパー)
- プロ野球キャンプのシーズンであり、WBCの盛り上がりから、キャンプ地周辺の店舗で売上げを確保できた。(コンビニエンスストア)
- 商品施策が好調であり、売上げは前年を上回っている。新商品やコラボ商品に対する消費者の反応が良くなっているように感じる。(コンビニエンスストア)
- 新店効果と食料品の拡大により買上点数が増加している。食料品を中心に一部商品を値上げしているが、消費動向に変化は無く、消費者マインドは堅調である。(ドラッグストア)
- 携帯電話は、電気通信事業法のガイドライン改正適用(2024年12月26日)前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、1月以降は好調に推移している。(家電量販店)
- 人気車種の需要増加から受注を停止しているメーカーがあり、登録台数が減少している。また、自動車の取得時に課税される環境性能割が2026年3月末をもって廃止されることから、税制改正の影響で、今期の新車登録台数が減少した可能性がある。(自動車販売)
- 中東情勢について、現時点で目立った影響はみられない。今後については、仕入れ価格の上昇や取扱いできなくなる商品がでてこないか懸念している。(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア)

### ■ 観光 「拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充などにより増加している。このように観光は、拡大しつつある。

- 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。先行きについては、4月は例年弱含みとなる時期であるものの、タイムセールスの効果により販売数は増加しており、売上げは前年を上回って堅調に推移する見込みである。(運輸)
- 国内客、外国客ともに好調であり、稼働率、客室単価はいずれも前年を上回った。客室価格については毎年値上げを行っているが、周辺ホテルの価格も同様に上昇していることから、市場に受け入れられている。先行きは、引き続き個人客がけん引して、堅調に推移するとみている。(宿泊)
- 今期は10~12月期の好調な状況を維持し、個人客、団体客ともに堅調に推移した。特に2月は、プロ野球キャンプに加え、春節の連休始期が1月から2月にずれたことの影響もあり、好調であった。今後についても、個人客および修学旅行を含む団体客の予約状況は好調である。(宿泊)
- 観光需要の高まりに加え、キャンペーンの効果もあり、延べ宿泊者数は前年を上回った。先行きは、大阪万博の反動増も期待でき順調に推移する見込みである。(旅行)
- 入域観光客の増加により前年と比べて稼働率が上昇したことに加え、単価の高い外国客の利用が増加したことから、売上げは前年同期を上回った。(レンタカー)
- 今期の入場者数は、各月とも前年を上回り、順調に推移している。特に外国客が伸びており、2月は春節の影響もあって好調であった。3月も春休み需要により堅調に推移する見込みである。(娯楽)
- 中国政府による渡航自粛の呼びかけについては、クルーズ船のキャンセルが生じているものの、中国籍以外のクルーズ船の寄港がみられるほか、空路による観光客の来訪が好調に推移していることから、観光関連施設からは大きな影響が出ているとの声は聞かれていない。(業界団体)
- 中東情勢の影響については、現時点ではキャンセルは発生しておらず、直接的な影響は確認されていない。一方、今後については、原油価格の上昇に伴う航空運賃の値上げや風評により、旅行者の動向に影響を及ぼすことを懸念している。(宿泊)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8年1～3月期）の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 令和8年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、43ヶ月連続で1倍を超えている。入域観光客数が好調に推移しており、企業が求人を出しやすい状況にあると考えている。（公的機関）
- 求人を常に行っているが、調理スタッフや販売スタッフ等の現場職の応募が少数である。人材を確保できない主な要因としては、給与水準の問題、労働条件（土日祝日に休みたいとの要望）が挙げられる。（宿泊）
- 作業員（特に夜間帯）が不足している。求人にあたっては、使用する媒体を変えたり、頻度を増やしたりするなど、工夫しながら実施しているが、応募が少ない状況である。また、採用できても退職者がいることから、純増には至っていない。（運輸）
- 求人数の減少は、求人掲載媒体の多様化に加え、求人しても応募の無い状況が続いた結果、求人手続きに要する時間と労力を削減する企業の影響もあるとみている。（情報通信）
- 医療・福祉の分野については、診療報酬制度の影響で、様々な物価上昇等を価格転嫁できておらず、賃金水準も低いため、離職率も高く、慢性的に人手不足の状況である。（情報通信）

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、不動産・物品賃貸などで減少するものの、卸売・小売、金融・保険などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産性向上を目的として、工場を新築している。（食料品）
- 店舗建替え等を実施している。（小売）

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、情報通信で増益となることなどから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（7年度2月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。